

議員活動ダイジェスト



県道小杉門山新線
(入善町)
歩道開通式に出席



県議会ウインターポート勉強会
たいらスキー場



自民党県西部県議団
福井県LRT視察



針山たけし後援会
「臨時総会および県政報告会」



自民党1期生「令和の会」
立山カルデラ砂防体験学習会



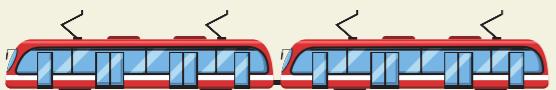
JR伏木駅に寄贈された
電気自転車試乗



用語集

P2※1【LRT】

Light Rail Transitの略。最新の技術が反映された次世代型の路面電車。低床式車両の活用など乗降者には快適で自動車やバスに比べて省エネ性にも優れた、人と環境に優しい公共交通として世界的に注目されている。



P4※3【富山県新型コロナ安心対策飲食店制度】

国と県が定めた基準を順守し感染防止対策に取り組む飲食店(一部除く)を県が実地調査をして認証する制度。県民の皆さんができるだけ安心して飲食店を利用できるよう努め、経済活動の回復につなげることが目的。認証した店舗は認証書とステッカーを交付しホームページ等で公表。

P3※2【富山湾岸サイクリングコース】

「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している富山湾の魅力が体感できるサイクリングコース。氷見市を起点とし、朝日町を終点とする延長102km。令和3年5月、国土交通省においてナショナルサイクルルートとして指定された(現在、全国で6ルート)。



P4※4【ヤングケアラー】

本来大人が担うと想定されるような家事や家族の世話を日常的にこなす18歳未満の子供。子供の育ちや教育に大きな影響を与えることから実態の把握及び支援の強化が求められている。国では令和2年度に実態調査が行われ、世話をしている家族がいると答えた中学2年生は5.7%、全日制の高校2年生は4.1%となっている。

このまちの自然、歴史、文化を伝える

針山たけし県政報告

発行者／自由民主党富山県議会議員会 針山たけし

vol.4
令和3年
10月発行



県議会 3月定例会 予算特別委員会

- 1.県組織や行政の仕組みについて
- 2.伝統文化の継承について
- 3.大雪対策と公共交通について

県議会 6月定例会 本会議 一般質問

- 1.「富山湾岸サイクリングコース」の魅力向上について
- 2.飲食店の需要喚起策について
- 3.ヤングケアラーへの支援について
- 4.祭礼等の伝統文化について

県議会 9月定例会 本会議 一般質問

- 1.臨時休館施設について
- 2.民間等の人材活用について
- 3.学校部活動への支援について
- 4.新型コロナ対策について

最新情報はこちらから→ [針山たけし](#)



引き続き変わらぬご支援、ご指導をお願いいたします。

針山 健史



令和3年3月12日(金) 県議会 3月定例会 予算特別委員会

1 県組織や行政の仕組みについて

①副知事に求められる資質や役割はどのようなものか。

答 弁(副知事)

副知事の役割は地方自治法に「長を補佐し、長の命を受け政策及び企画をつかさどり、その補助機関である職員の事務を監督」とされている。知事の理念や理想を理解し共有しながら知事の目となり耳となって知事を補佐するスタッフとしての役割、また、政策の策定などの過程においてラインとしての判断をする役割があると考えてきた。

②副知事の複数制での知事の職務代理について問う。

答 弁(知事)

本県は副知事、経営管理部長の順に職務を代理することになっている。副知事を2人以上置く都道府県のほとんどで順序をあらかじめ定めており、本県もあらかじめ定めておく必要がある。

③副知事は民間からの登用を求めるべきではなかったか。

答 弁(知事)

県庁や国政で豊かな行政経験を有し、理念や理想を共有し、補佐役として県政のマネジメントを任せることができる人材を登用したい。

④デジタル化に向けた人材確保の見通しはあるのか。

答 弁(経営管理部長)

NTTドコモと人事交流を行う。さらに、県のUIJターンや就職氷河期世代の採用枠にICT職務経験者を対象とした区分を設る。県庁職員向けDX研修に加えて、国でデジタル庁が設置されれば職員派遣も検討する。

⑤企業局のデジタル化にどのように取り組んでいくのか。

答 弁(公営企業管理者)

水力発電所の設備点検へのドローンや水中ロボットの活用、発電所や浄水場の運転状況をリモート監視できるシステムの導入、WEB会議の実施などに取り組んでいる。クラウド化に対応できるよう、紙ベースの水道施設台帳など水道情報の電子化を進めるとともに、IoT・AI技術を活用したい。

⑥県政世論調査では警察活動に対する要望はパトロールが第1位、県民の声にどのように応えていくのか。

答 弁(警察本部長)

パトロール活動は犯罪の抑止や検挙のために有効な方法。地域住民の要望や地域の実態を踏まえ、事件や事故が多発している地域や時間帯等に重点を置いたパトロール活動や積極的な職務質問を行い、犯罪の抑止や検挙に努めている。

⑦国は給与支払いのデジタル化を解禁する方針を示しているが、県職員についても検討してはどうか。

答 弁(経営管理部長)

地方公務員法の改正がない限り県職員の給与支払いをデジタル化することは出来ないが、国の審議会の議論の動向や国家公務員の対応等を注視しながら必要に応じて検討する。

⑧県税および公金収納のキャッシュレス化について問う。

答 弁(会計管理者)

從来から進めてきたコンビニ収納やクレジットカード収納に加え、今年度は自動車税の種別割、個人事業税、不動産取得税の3税目を対象にスマートフォン収納を導入。導入に係る費用対効果や他県の動向等も踏まえながら、キャッシュレス化を始めとする公金の収納方法の多様化に積極的に取り組んでいく。

⑨私立高校の入学時納付金の助成について、問う。

答 弁(政策監)

これまで低所得世帯、年収270万円未満に対し助成しているが、

今年度よりその助成額を引き上げ、全国的にも高い水準となる124,350円を支援。新年度においては対象を年収270万円未満世帯から年収590万円未満の多子世帯に対象を拡げ、支援を拡充した。

⑩100億円規模の全国型市場公募債の発行メリットは何か。

答 弁(経営管理部長)

機関投資家等に広く県債の購入を募集する形で資金調達を行うことで資金調達の安定性が向上するなどのメリットがある。38都道府県が既に導入し、未導入は本県を含め9県。

2 伝統文化の継承について

①国または県指定の無形民俗文化財の祭り・行事等の実施状況と実施予定はどうか。

答 弁(教育長)

国指定文化財が10件、県指定文化財が12件。令和2年度の実施状況は、従来通り実施した行事が2件、縮小3件、延期1件、中止し16件。令和3年度は、従来通り実施が4件、縮小5件、中止1件、未定12件。



②コロナ禍での祭礼等の開催への相談等にの対応について問う。

答 弁(厚生部長)

地域行事に関する相談があった際には必要に応じて全国的又は大規模なイベントと同様に、事前チェックリストなどに基づき感染防止対策の内容等について確認のうえ、修正等が必要な部分は助言するとともに、業種別の感染拡大防止ガイドラインなど参考となるものを示している。

③改修工事が完了した勝興寺の保存と活用の支援について、問う。

答 弁(知事)

保存修理の実施と観光活用を見据えたバリアフリー化や多言語解説整備などに対し、文化庁、高岡市と連携して技術的・財政的支援に努めてきた。国宝指定に向けた調査研究を深めるとともにその魅力を広く発信し、新たな観光資源として効果的な活用へ支援する。



3 大雪対策と公共交通について

①1月の大雪の際に気象状況、被害状況などの収集、提供をどのように行ったのか。

答 弁(危機管理監)

気象状況は富山地方気象台から最新の情報を提供いただく。被害状況はクラウド上で災害情報を入力・共有するシステムを通じ情報収集。市町村・消防・警察・自衛隊等と連絡を取り合い迅速な状況の把握に努めた。収集した情報を一元化し、各報道機関の協力、富山防災WEBや県公式ツイッターなども活用しながら情報の発信に努めた。

②道路監視カメラ増設の今後のスケジュール、設置箇所、ランニングコスト、大雪への対応以外の用途の検討について問う。

答 弁(土木部長)

追加100台のカメラは11月頃までに大雪で著しい渋滞が発生した交差点を中心に、交通量の多い県管理道路の交差点等に設置を予定。ランニングコストは合計で年間約500万円増の700万円程度。大雪以外への活用については大雨や地震などの災害時における道路状況の確認や渋滞状況の把握などに検討したい。

③大雪で公共交通が運休等となった実態把握と、大雪時の公共交通機関稼働体制づくりについて、問う。

答 弁(観光・交通振興局長)

日中の人が移動する中での降積雪となり、除雪車両や消融雪設備による対応が追い付かず、踏切内の車両スタックや軌道敷への車両侵入などの影響もあり運休が発生した。国に対して、交通事業者が行う雪害対策の設備導入に対する予算の確保等について働きかけを行う。

④城端線・氷見線の交通体系に関する検討会のメンバーについて、問う。

答 弁(知事)

新年度は、需要予測調査やLRT化^{※1}・直通化に要する事業費について調査を実施。持続可能な運行を実現するには沿線4市の将来的なまちづくりとの整合、利用者の利便性向上、観光振興による活性化など様々な観点から議論が必要。新しい交通体系の検討は専門性も高くなることから有識者からの意見も伺う。



令和3年6月18日(金) 県議会 6月定例会 本会議 一般質問

1 「富山湾岸サイクリングコース^{※2}」の魅力向上について

①サイクルルートの魅力向上に向けた市町などとの連携について問う。

答 弁(知事政策局長)

国、県、市町村の道路管理者、県サイクリング協会などとサイクリングコース整備連絡調整会議を設置し、ブルーラインや分岐点の案内標識の設置などに取組んできた。また、市町村と連携してコースや観光スポット等の情報発信を行っている。



②自転車の関係する交通人身事故の発生状況を問う。

答 弁(警察本部長)

自転車が関係する交通人身事故発生件数は、平成28年の378件から、昨年は250件と減少傾向で推移。本年は5月末現在で70件と昨年同期比で28件減少。事故類型別では自転車対自動車の事故。通行目的別では通勤、通学、買い物等の利用中の事故が最も多い。

③自転車愛好家の増加に伴う運転技術や運転知識、運転マナーの向上にどのように取り組むのか。

答 弁(知事政策局長)

平成31年3月、自転車活用推進計画を策定し自転車通行空間の整備や自転車を生かした健康づくり、サイクリングの推進とあわせて、安全で安心な自転車社会の実現を盛り込み、自転車に関する交通ルールの周知や安全教育の推進等の取組みを進めている。

④とやまサイクルナビにおいてコース上の工事中や交通規制箇所情報等を表示することが必要ではないか。

答 弁(地方創生局長)

公式ウェブサイト、とやまサイクルナビを開設し、サイクリングしながら本県を満喫できる情報を掲載している。国道県道の主な交通規制情報等を集約・提供されている日本道路交通情報センターのホームページへのリンクを設定するなど周知の方法を工夫したい。

⑤全国のサイクルルートとの差別化をどのように進めるのか、他ルートとの連携をどのように図っていくのか。

答 弁(知事)

コースをPRする動画の作成、魅力向上に向けて利用実態を把握する調査などを行う。サイクリスト向けのサービスを提供する宿泊施設を認証する制度を創設するなど、情報発信の強化や、走行環境、受入環境の充実に努める。石川、新潟両県のサイクリングルートと連携をしている。

⑥国交省の宣言プロジェクトを受け、県内企業等へ自転車通勤を促すとともに、県自ら宣言すべきと考えるが、問う。

答 弁(知事政策局長)

新型コロナ感染拡大防止への対応を含め県内企業等に自転車通勤を推進しており、県のホームページにおいても「自転車通勤推進企業宣言プロジェクト」を掲載。県庁自身は自転車通勤を認めており促進に向け取り組む。県の宣言については情報収集し勉強する。

2 飲食店の需要喚起策について

①Go To Eatキャンペーン、プレミアム食事券の販売実績と利用状況はどうか。

答 弁(農林水産部長)

100億円分の100万冊が用意され、約92万4000冊が販売された。換金の手続きが終わっているのは販売額の約9割であり、販売された食事券は概ね利用される見込み。

②Go To Eatキャンペーンの販売再開の目途、また効果的な仕組みの検討について問う。

答 弁(知事)

キャンペーン事務局で追加発行の準備が進められている。新型コロナ警戒レベルがステージ1になれば早く開始されるよう事務局に協力する。追加発行分はプレミアム率20%、利用期間2ヶ月だが、効果的な仕組みについて十分検討していく。



③プレミアム食事券を500円券でも発行を検討してはどうか。

答 弁(農林水産部長)

現行の食事券は1000円券の綴りで発行されたが、追加発行分は小規模事業者への配慮や、利用者の利便性なども考慮し500円券の綴りに切り換えて発行される予定。

④「富山県新型コロナ安心対策飲食店制度^{※3}」をどのような制度とするのか、問う。

答 弁(厚生部長)

対象は3,800店舗程度を想定。認証の基準は国が必須としている4項目に加えて県で定めた項目も守っていただく。6月末までに飲食店からの申請受付を開始できるよう準備を進め、申請があった店舗から現地調査を行い7月中旬から各店舗認証書とステッカーを交付したい。

⑤富山県新型コロナ安心対策飲食店制度は感染防止と需要喚起の双方を支援するための工夫が必要と考えるが。

答 弁(厚生部長)

認証店舗に応援金として10万円を交付。Go To Eatキャンペーン登録店舗と認証店舗を連動させることは安心して利用できる店舗を増やす有効な対策と考えている。食事券の追加発行に際し、認証取得をした店舗をGo To Eatキャンペーン登録の要件とすることについて調整を進めている。

3 ヤングケアラー^{※4}への支援について

①ヤングケアラーの実態把握について問う。

答 弁(厚生部長)

児童相談所において専用の相談ダイヤルを設置、また子供食堂で見守りを行ってきた。教育委員会においてはスクールカウンセラーの配置などで相談に応じている。一方で実態の把握が難しい側面があり、厚労省と文科省のプロジェクトチームでは先進県の取り組みの全国展開により実態把握を推進している。

②ヤングケアラーへの支援の取り組みについて問う。

答 弁(厚生部長)

児童相談所における児童福祉士等の増員、スクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカーの派遣などにより相談体制の充実に努めてきた。平成30年度に国が実施した実態調査の結果や、早期発見のためのガイドラインなどを各市町村に周知、また要保護児童対策地域協議会などに適切な支援への認知向上を図ったところ。

4 祭礼等の伝統文化について

①各地域の伝統的な祭りの課題に主催者及び市町村どのように連携していくのか。

答 弁(知事)

少子高齢化人口減少など社会環境の変化に加え、新型コロナの影響により技術の伝承などが課題となっている。これまで市町村が進めるまちづくりへの支援などを通じて、技術の伝承や担い手の確保など、地域の祭りの振興を図ってきた。令和新時代まちづくり推進事業を計画している。

②祭礼等を受け継ぎ地域活性化につなげるため、デジタル技術を活かした対応への支援を促してはどうか。

答 弁(教育長)

文化庁において祭りや行事のPR動画の作成や配信などのデジタル化やオンライン配信などを支援する事業が創設された。本県の祭礼等がコロナ禍を乗り越え、地域社会の中で末永く保存継承され、地域活性化にも繋がるよう関係者や市町村と連携し、新しい生活様式に対応した国の支援事業の積極的情報提供、活用を促進していく。



令和3年9月14日(火) 県議会 9月定例会 本会議 一般質問

1 臨時休館施設について

- ① 感染防止対策を工夫し開館できる施設があると考
るがどうか。

答 弁(知事)

当初から一律の終期を定めず、「当面の間」の緊急避難的措置とし、感染状況や施設ごとの対策の状況、県民のニーズ等を総合的に判断し、リスクの低いものから段階的に解除できるよう工夫した。



- ② 臨時休館施設を運営する指定管理者にどのような対応を取っているのか。

答 弁(知事政策局長)

テレワークの活用や休暇取得の促進などで出勤者数の7割削減を目指すとともに、出勤が必要となる職場でもローテーション勤務等の接触機会低減に向けた取組みを推進するよう要請している。指定管理者の減収については状況を確認し県から補填することとしている。

- ③ 臨時休館施設の人材の有効活用を検討すべきと考えるが。

答 弁(経営管理部長)

休館前に予約済みであった利用者の受け入れや、休館に係る問合せへの対応などの業務があるため、他の県の業務の支援を行える状況にはない。今後、在籍型出向などの方策も活用しながら、人材の有効活用の観点から個別に対応を検討したい。

2 民間等の人材活用について

- ① 民間及び市町村との人事交流の現状と今後について問う。

答 弁(経営管理部長)

過去10年間で民間企業や団体に33人の職員を派遣し、23人の社員を受け入れてきた。市町村からは職員21人を受け入れ、県からは医師も含め18人を派遣している。県の施策の推進に向け、県庁の枠を越えた発想や、経営感覚を備えた人材の育成に取り組む。

- ② 民間から受け入れた人材の適材適所の配置にどのように取り組むのか。

答 弁(経営管理部長)

複雑化・多様化する行政課題に対応するためには、民間企業から豊富な知識・経験を有する方を積極的に受け入れ、その能力を遺憾なく発揮できる職場に配置し活躍いただいている。今年度は7企業から12人の方を受入れている。

- ③ 県庁入口に案内業務を行うAI搭載ロボットを設置してはどうか。

答 弁(知事政策局長)

コロナ下での感染拡大防止や来庁者の利便性向上の観点から一定の効果が期待できる。将来的には、デジタルデバイド対策も取り組みながら、AIを身近な課題の解決に活かすことを念頭に、その導入可能性を検討する。

- ④ 育児休業を取得した知事政策局長の業務への影響について問う。

答 弁(知事政策局長)

家庭の状況も勘案しつつも、出来る限り業務に支障のないよう期間を設定し、不在となる間の事務決裁のルールを確認し周知する等、事前に準備を行った。私が不在の間、必要な情報は、LoGoチャットや電子メール等によって適時共有したことから業務に大きな影響は出ていない。一方で、私としても組織としても学びがあったと感じている。

3 学校部活動への支援について

- ① 秋季高校野球大会は観客を入れた開催ができないか、またリモート中継などを検討できないか。

答 弁(知事)

県高野連ではガイドラインを定め、球場に出入りする関係者数を極力減らすとともに、ベンチに入れない部員のみ応援を認めた。中継等については、各チームでビデオ係が撮影を行い、その後チーム内で共有すると聞いている。



- ② 部活動数の推移、複数校による合同部活動を取り入れる学校への支援について問う。

答 弁(教育長)

令和3年度の部活動の実態は中学校1,367部で24,143名、高校1,352部で22,643名の部員。10年前と比較すると中学校91部(6.2%)、高校122部(8.3%)の減。現在4市町で行われている休日部活動の地域移行や合同部活動に関する実践研究の中で様々な課題を整理している。

4 新型コロナ対策について

- ① 安心対策飲食店の感染防止対策の順守状況と認証店の増加への取り組みを問う。

答 弁(厚生部長)

約3,200店舗から申請を受け付け、約2,800店舗の調査を終了している。調査については実地にて確認している。この調査にあたり、事業者の方とのコミュニケーションが不足している面があったと反省している。

※再質問／答 弁(厚生部長)

迅速に普及させるためGoToEat登録店などを対象に申請の受け付けを開始した。この基準の検討も含め早急に進めてまいりたい。

- ② Go To Eatキャンペーンを早期に再開すべきと考えるが問う。

答 弁(知事)

Stage3の状況が継続していることから、現時点で食事券の販売を再開することは難しい。警戒レベルがStage2に移行する段階で販売再開する方向で、国やキャンペーン事務局と調整を進めている。

- ③ 「富山県消費喚起プロジェクト支援事業」について問う。

答 弁(商工労働部長)

商工団体や商店街等が行う消費喚起の取組みを支援する。プレミアム商品券発行事業では、県補助のプレミアム率上限は20%。イベント事業では地域の特色あるクリスマス・年末年始のイベントなど幅広く対象とし定額補助を考えている。

- ④ 厚労省は感染症科等を目指す受験生の優先枠を創設する方針だが所見を問う。

答 弁(厚生部長)

国において検討されている新たな地域枠について本県が対象となるかなど都道府県への具体的な配分方法は現時点不明であるが、本制度に関する情報収集に努めてたい。

- ⑤ 富大医学部や県立大看護学部に感染症対策のカリキュラムを取り入れるべきと考えるが。

答 弁(蔵堀副知事)

富大医学部では、感染症の基本となる微生物学や感染症に関する講義、附属病院の感染症科における臨床実習など、感染症に関するカリキュラムを実施。県立大学看護学部においても、様々な感染症の基礎知識や防御対策を学ぶ授業を行っている。



※再質問

本会議の一般質問では各議員の発言持ち時間は20分。答弁に納得できない場合は1回5分、2回までの再質問の機会が与えられています。